



地域連携による講座展開モデル 実証報告

平成24年3月9日

一般社団法人 神奈川県情報サービス産業協会
副会長 野木 秀子

1. 一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会概要
2. 産学連携実践的IT講座実施の概要
 - (1) 「SE講座」の概要と特徴
 - (2) 講座開設の背景と経緯
 - (3) 講座開設の現状
3. 講座実施体制
 - (1) 運営組織
 - (2) 運営方法
4. 運営機関の役割
 - (1) 大学の期待と企業講師の思いのギャップの解消策
 - (2) 運営上の課題
5. 今後の展開
 - (1) 更なる講座充実への展開構想
 - (2) 他運営機関との連携
 - (3) 運営機関の要点
6. 受講学生の声(アンケート)
7. 大学教員の声

- 神奈川県情報サービス産業協会(KIA)は神奈川県下の中小のIT関連企業が集まり、昭和62年に社団法人として設立。
- 協会は、情報化の基板整備、情報関連技術の開発促進等を行うと共に、神奈川県内の情報サービス産業関連技術の向上を図り、地域経済の発展及び公共福祉の増進に寄与することを目的とします。
- 設立 昭和62年4月(平成23年1月一般社団法人化)
- 会員数 317社(平成24年3月1日 現在)
<正会員274社、賛助会員43社>

2.産学連携実践的IT講座の概要

(1) SE講座の概要と特徴

(目的)IT業界の現状と動向・社会的位置づけ、SEの仕事内容について講師自身の経験に基づく話により、業界の魅力を受講学生に伝え、IT業界への進路選択の一助とする。

(対象者)原則として3年次を中心に行っているが、理系・文系を問わず、また受講者数も40名～200名と大学のニーズに応じて柔軟に構成。

(教材・形式)協会で編纂した手引き書(*SEハンドブック)を基に、担当講師が独自に作成したパワーポイント教材を使用し、座学講義を行う。

(特徴)協会の独自講座として、毎回異なる講師が1コマずつ受け持ち、自身の経験や実績を踏まえてテーマ講義を行うことにより、様々な企業の多くの可能性を紹介する。

2.産学連携実践的IT講座の概要

(1) SE講座の概要と特徴(標準カリキュラム)

各回の講師は会員企業の中からSE講座講師審査会で資格認定された講師が
分担して実施

各講義の構成

- 講義 : 01(ガイダンス)
- 講義 : 02(SEとは)
- 講義 : 03(SEのマネジメントスキル)
- 講義 : 04(情報システムの企画と提案)
- 講義 : 05(システム設計の概要)
- 講義 : 06(システムテストと運用テストの意義)
- 講義 : 07(特別講義、情報サービス産業界の現状)
- 講義 : 08(データベースの知識)
- 講義 : 09(ネットワークの知識)
- 講義 : 10(情報セキュリティと個人情報保護)
- 講義 : 11(プロジェクトマネジメント)
- 講義 : 12(SEのベーススキルと関連知識)
- 講義 : 13(特別講義、システム化事例紹介)
- 講義 : 14(授業全般の総括とまとめ)

[技術講義]

システム開発の工程を10のプロセスに分け、各々を開発現場の視点から解説

(SEハンドブックをベース教材に)

[業界の話]

IT業界の‘今’を講師の体験した成功談・失敗談、仕事の達成感や夢、未来像などで学生に率直に語りかける(多くの学生にIT業界の門戸を叩いてもらうことが目標)

[自社PR]

就職活動の一助となるよう、企業を見る着眼点を養う

(2) 講座開設の背景と経緯

企業の教育担当者

新人が人間的にも技術者としても立ち上がるまでに長期の訓練を必要とすることに対して、「大学で一体何を学んできたのか！」という大学に対する不信の声

大学の教員

卒業生達との会話等から「企業は、大学でどういう教育を受けてきたのかをしっかりと認識した上で、企業内教育を行っているのだろうか？」という企業に対する不信の声

両者の狭間

不幸な思いをするのは当事者の新人



産と学の谷間を埋める

先ず業界が率先して動く。業界人が学生達と直接会話出来る場を作り、それを通して教員と意見交換する場につなげていくことが必要。

業界人とは特定の個人ではなく、業界(神情協)が選定する、一定の基準を満たした業務経験者であることが求められる

(2) 講座開設の背景と経緯

[初期]

- ・2004年2月産能大学より同意を得、「経営情報学特講/情報サービス産業の現状」として2004年度後期に講座開設
- ・2004年秋に日経新聞神奈川版に紹介記事が掲載、問い合わせ反響

[拡大期]

- ・2004年12月文教大学で「SEをめざす人へ」講演会
- ・講演会の成果を踏まえ、2005年度前期に文教大学で講座開設
- ・協会の地域活動、地域連携としての意義を協会会長が高く評価し、会員企業の経営者が大学に積極的に紹介を開始

[現在]

- ・2006年度以降、毎年1～2大学が本講座の実施決定
- ・2011年度では、10大学で開設。2012年度は更に2大学が導入を検討中

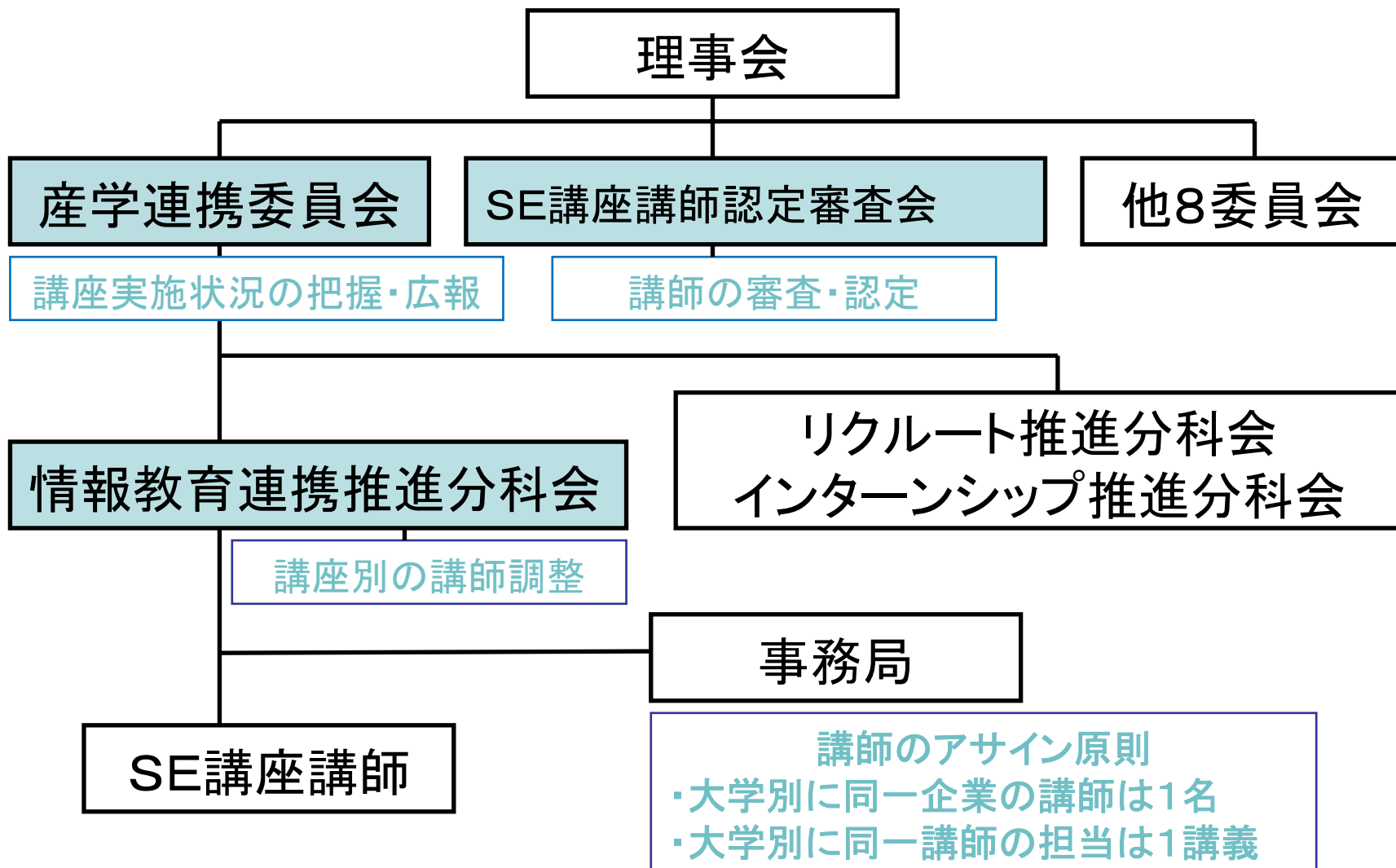
2.産学連携実践的IT講座の概要

(3) 講座開設の現状

NO	開始年度	実施大学名	対象学生	期	開始状況	現状
1	2004年	産業能率大学	情報マネジメント学部 3・4年	後期		14コマ実施
2	2005年	文教大学	情報システム学科 経営情報学科 3・4年	前期		13コマ実施
3	2006年	東京情報大学	情報システム学科 3年	後期	当初4コマ	13コマ実施
4	2007年	専修大学	ネットワーク情報学部2～4年	後期		14コマ実施
5		東京工芸大学	コンピュータ応用学科3年	前期	当初4コマ	14コマ実施
6	2008年	神奈川大学	国際経営学科 3年 理学部情報科学科 3年	後期		14コマ実施
7	2009年	横浜商科大学	商学部 2～4年	前期		14コマ実施
8		関東学院大学	全学部 1～4年	後期		14コマ実施
9	2010年	横浜国立大学	全学部 1～4年	前期		14コマ実施
10	2011年	横浜市立大学	国際総合科学科2～4年	前期		14コマ実施

3. 講座実施体制

(1) 運営組織



(2)運営方法

産学連携委員会(情報教育連携推進分科会)

- ◆ 「SE講座」の現状、産学連携による取組み等を理事会への報告を通して協会内への周知を図ると共に、本講座導入に向けて問合せのあった大学への説明・PRを行う。
- ◆ 導入済の大学については、担当講師の報告などから協会として何らかの対応が必要と判断した場合は、事務局と合同で担当の教員と話し合いを行い、大学の意向を尊重しながら改善の方策を検討。

SE講座講師認定審査会

- ◆ SE講座の講師は、個人あるいは所属企業の代表としてではなく、業界(神情協)の代表として各大学に派遣される。従って各講師は、協会の公的な認定手続を経ることを求められ、これを実施することを目的として「SE講座講師認定審査会」を設立。

(2) 運営方法 (SE講座講師認定審査会)

① SE講座講師の推薦資格

講師推薦は、協会所属の正会員企業の代表者(社長)の推薦を受けた者および代表者自身がSE講師として推薦を受ける資格者となる。

② SE講座講師審査会

推薦を受けたSE講師希望者(自薦も含む)は、SE講座講師認定審査会に出席し審査委員の面接を受け、受講学生に伝えたい“情報サービス産業の未来像や夢”などについて説明し審査を受ける。

③ 講師認定

審査委員会の面接で、全会一致で審査委員の承認を受けたものをSE講座講師として認定する。

講師認定は毎年6月開催の協会社員総会で認定証を授与し認定する。

◆ 現在の講師陣は28社46名(別に協会会長・副会長の4名)となっている。

(1)大学の期待と企業講師の思いのギャップ解消策

- ◆講座に対する大学および担当教授の意欲・意識のばらつきが感じられることもある。

このような場合には、講座導入時に双方で了解した下記を重点に再度ご説明し誤解の解消に努めると共に本講座への積極的なご支援をお願いしている。

- ①本講座の技術講義では、各個別技術が開発現場でどのように取り扱われ実際の開発業務の中でどういう位置づけにあるかという点について事例等を引用して講義をしている。
- ②本講座の「業界の話」では、開発現場の空気やその中で得られるSEとしての課題、問題意識等々をお話しSEという仕事の奥行きの高さや、達成感、更には業界の将来像などを各講師の長年の経験を元に学生に語りかけ業界の姿を正しく理解して頂く事に努めている。

(1)大学の期待と企業講師の思いのギャップの解消策

◆受講学生の学習意欲のギャップ

学生の学習意欲にかなりのギャップがある。また近年覇気のない学生が増加している傾向があり、講座の魅力をより向上させることが必要と考えている。

- 受講学生の受講意欲や姿勢は、講師陣の意欲にも直結し、大学によっては講師の担当調整に今後難航する懸念。

◆会議体によるコミュニケーションの充実(年2回)

- ・全講師による相互の情報交換・意見交換会の開催
- ・講座開設全大学担当教授と全講師による意見交換会の開催

(2) 運営上の課題

◆ SE講座の充実

- ① 講座のゴール(多くの学生にIT業界の門戸を叩いてもらう)へ向けて、各講義の位置づけ・講義内容のベクトル合わせ、受講学生像を講師間で共有するための場の充実を図りたい
このための対応策として、各大学で作成されているシラバスとは別に、協会独自のシラバスを作成し、講義内容のベクトルを合わせると共に協会としての意図を明確に提示すること、また各講師の講義実施報告書に受講学生の印象や講義に対する反応を詳細に記述してもらい、これを講師間で共有できる仕組みを作る事などを検討している。

(2) 運営上の課題

◆SE講座の充実

- ② 受講学生(情報系専門、一般教養)による技術講義の内容理解の濃淡を講師裁量だけでなく、組織的にコントロール出来ないか検討したい。
- ③ 大学・学生の講座に対する期待値の把握と対応の充実を図りたいが、当面は受講学生のアンケート、大学の教授との意見交換などを通じて、情報の共有化を図りたい。

◆講師の調整機能

- ① 開設大学が多くなるに応じて、講師の応募者数、それによる講師アサインが難航して来ることが懸念される。

(1) 更なる講座充実への展開構想

◆ 産学共同によるプロジェクト活動

SE講座で学んだことを、実際にプロジェクトによるシステム開発作業として体験させる。就職後の実作業をシミュレートすることにより、SE業務をイメージアップし、ミスマッチを防止する。

◆ インターンシップと大学での勉学の交互繰り返し

企業に就職した段階で、既に即戦力としての実力を身に付けた状態をめざす。

◆ 「キャリア教育」の一環としての拡大

既にいくつかの大学では、SE講座との関連で学内合同企業説明会を実施するケースも出ており、可能な限りサポートする。

(2) 他運営機関との連携

- 他運営機関との連携協業については、当協会の性質上、地域貢献・地域連携という基本理念を逸脱しない範囲で、積極的に取り組んで行きたい。
- 他運営機関との情報共有・意見交換により産学連携事業に対する再整理と同時に、他府県における地域連携型産学連携事業との相乗効果の広がり期待している。
- 産学連携プラットフォームの仕掛け(マッチングプロセス要素、教育コンテンツプラットフォーム、派遣教員ノウハウポイント集)は、有効活用・情報共有を進め、地域連携活動を向上させたい。

(3) 運営機関の要点

- 運営機関が自ら費用負担し、主体的に展開する
(公的資金に頼らない)ことが継続のポイント
- カリキュラム・テキストを自前で作成
- 教材(SEハンドブック)の存在
- 講師を組織としての責任で人選
- 社会貢献のマインド醸成、講師のモラル維持に
配慮

6. 受講学生の声(アンケート)

- 大学で学んでいる個々の開発技術は各々が単独で存在するものではなく、実際の開発業務の中では相互に関連し合う知識として生かされているものであることが解った。
- 本講座を受講して、実際に携わる前段階としての大学における講義の本来の意味が解ったように思う、あと一年漠然と授業を受けるのではなく、何を吸収するかを自分なりに明確にして大学の授業に臨みたいと思った。
- ソフトウェア業界がどういうものか、SEがどのような仕事をしているのかがわかった。
- SEに必要なスキル(コミュニケーション力、顧客の業界に関する知識など)について知ることができた。
- SEの仕事は、一人黙々とPCに向かって行うものであると想像していたが、実際は、チーム内はもとより、客先、関係会社とのコミュニケーションが重要な仕事であることがわかった。

6. 受講学生の声(アンケート)

- データの独立性・個人情報の管理システムを学び、普段の生活でも強く関わってくることなので、自分でも情報管理を徹底していきたいと思う。
- 今まで持っていたIT業界に対するイメージがよい方へ変わった。一日中PCに向かっている暗いイメージが変わった。
- 女性講師の方の講義を受けて、女性も十分にSEとして活躍できることが判った。
- 就職活動に対してのアドバイスをいただいたのがありがたかった。
- 自分は4年次で就職活動を終えているが、1年前に受講しておけばよかったと感じた。

7. 大学教員の声

- 経営幹部の方から、会社経営や実社会で我々にも馴染みのあるシステムについての開発に関わるエピソードなどを伺えるので、リアリティ、緊迫感があり、講義内容に厚みをもたらしている。
- オムニバス形式で講師は交代するが、システム構築対象についての十分な理解、クライアント担当者とのコミュニケーションが重要であることへの強調が共通しており、受講者にも伝わっている。
- 企業でシステムエンジニアとして活躍している講師の方に来ていただき、最前線の現実を生々しく伝えていただくことにより、学生にとって視野が広がった。
- 一口に情報サービス産業といっても、企業規模あるいは専門領域により業務内容は大きく異なるものと考えられる。それらの点が浮き彫りになるように、よりバラエティに富んだ企業の話を用意できることが望ましい。
- 講師所属企業についての情報、講師自身の体験、就職対策に関する話題を盛り込んでいただけると学生の興味が増す。

SEハンドブックの紹介

SEハンドブック第7版

SEハンドブックは、神奈川県情報サービス産業協会 教育研修委員会が編纂した、初心者から高度なSEを目指す熟練者の方までが十分活用できるSEのバイブルです。

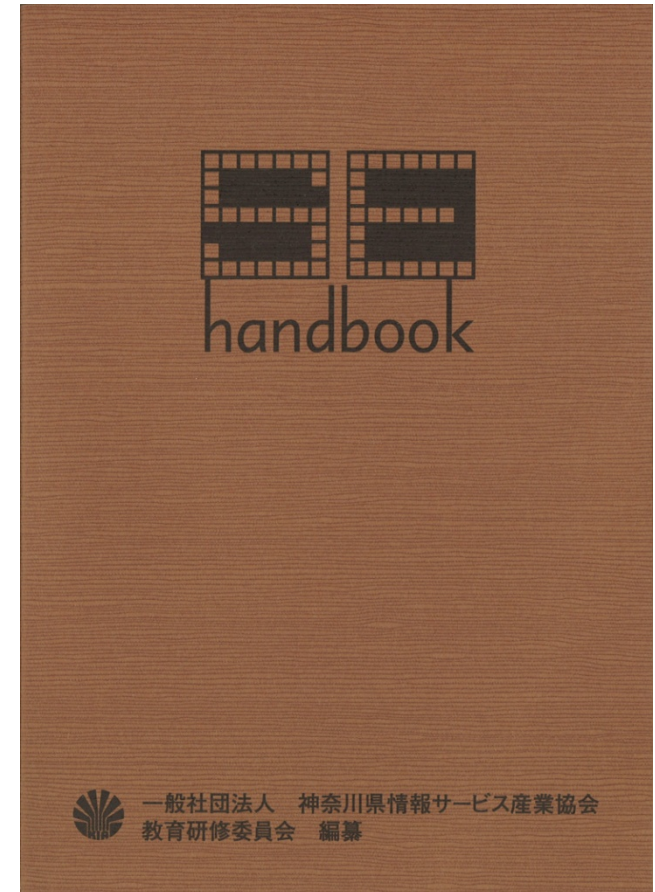
定価@ 1,500円

「実践的IT教育モデル拡大実証計画事業」
成果発表会を記念し、会場内のチラシで3月30日
までにお申し込みの場合のみ

↓ ▲10%引

特別割引価格@1,350円で販売中。
(送料別)

会場入り口近くにて、本誌見本を展示中。



副会長 株式会社CIJ 顧問

野木 秀子

常務理事 産学連携委員長

株式会社セントラルシステムズ 代表取締役

大西 寿郎

理事 株式会社ユーズウェア 代表取締役

小川名 剛彦

株式会社アイピーエル 取締役

上原 誠

実践的ソフトウェア教育コンソーシアム理事

伊東 洋一

事務局長

前田 光文

ご清聴ありがとうございました

**独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA)
IT人材育成本部 産学連携推進センター
電話: 03-5978-7536
<http://www.ipa.go.jp/>**